

2007年6月号
No.452

りゅうぎん調査

2007年6月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.452



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（4月）

景気は、緩やかに拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、受注額が前年を下回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は月前半に気温が低めに推移したため夏物衣料が振るわなかったことなどから前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も、同様なことから夏物衣料などが振るわず前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、前年のレンタカー需要の反動により引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などにより引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県が減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、セメント、生コン、建材は前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内観光客の増加などから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったものの、売上高は引き続き前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、建設関連は堅調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、月前半に気温が低めに推移したため夏物衣料が振るわなかったことや前年の身の回り品などの催事の反動から4カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も、月前半に気温が低めに推移したことから夏物衣料が振るわず3カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより8カ月連続で前年を上回った。新車販売は、前年のレンタカー需要の反動により4カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などにより2カ月連続で前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、市町村の発注工事は増加したものの、国、県が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は2カ月連続で減少し公共工事も3カ月ぶりに減少したことから全体では4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、鋼材が4カ月連続で前年を上回ったほかは、セメント、生コン、建材がいずれも4カ月ぶりに前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は国内旅行客の増加などから7カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。県内主要ホテルは稼働率が2カ月連続で低下したが、売上高は4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は9カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに増加したが、売上高は2カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比10.4%減となり、4カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.43倍となり、前月と同水準であった。完全失業率は8.0%となり、前年同月より0.3ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合）は、保健医療、食料などが上昇したものの、交通・通信、教養娯楽などが下落したことから前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が7件と前年同月より3件増となり、負債総額は15億6,100万円と前年同月比36.2%の増加となった。

りゅうぎん調査(2007年4月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.2 - 2007.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.8	0.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.2	0.6
(3) スーパー(全店)(金額)	2.7	3.1
(4) 新車販売(台数)	8.8	8.5
(5) 電気製品卸売(金額)	4.7	5.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	53.6	23.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 32.5	(1-3月) 4.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 21.2	(1-3月) 1.0
(4) 建設受注額(金額)	21.9	19.4
(5) セメント(トン数)	1.1	7.6
(6) 生コン(m ³)	2.4	6.6
(7) 鋼材(金額)	11.0	15.0
(8) 建材(金額)	7.3	5.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.8	5.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.9 (実数) 76.1	(前年同期差) 0.3 (実数) 83.4
(3) " 売上高(金額)	3.4	2.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.8	7.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	2.3	1.1
(6) " 売上高(金額)	5.8	1.3
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	10.4	7.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.43	(実数) 0.42
(3) 消費者物価指数(総合)	0.0	0.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 1.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 4.0	(1-3月) 2.5
(6) 電力使用量(百万Kw)	(3月) 2.7	(1-3月) 3.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

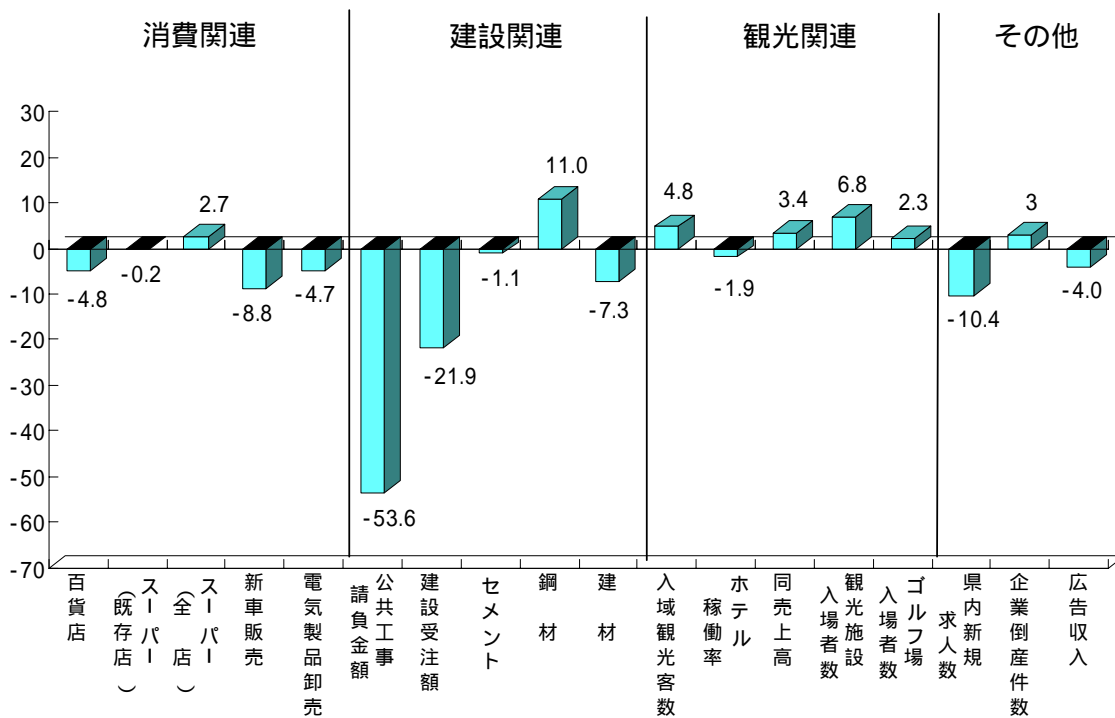
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

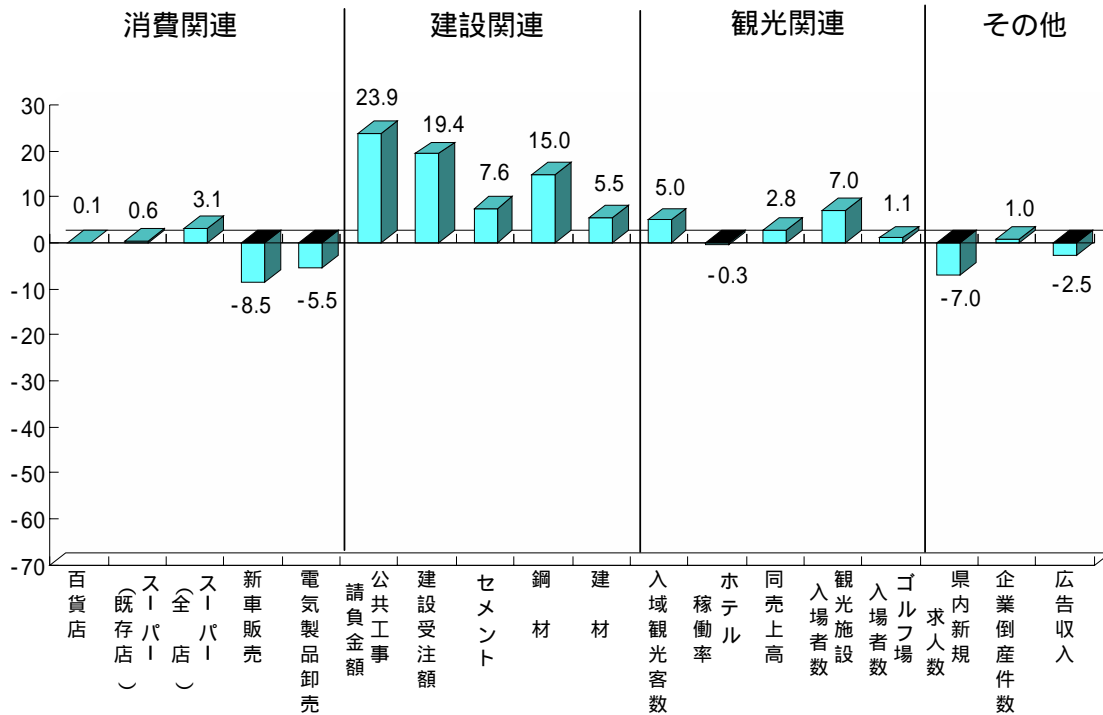
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年4月)



(注) 広告収入は3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

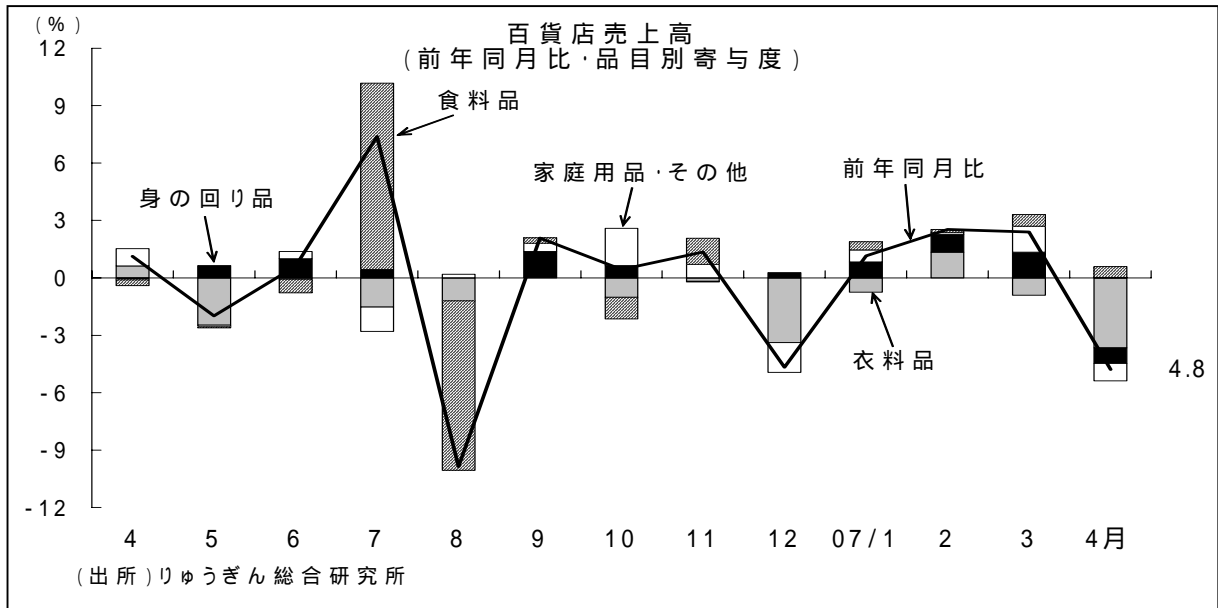
項目別グラフ(3カ月、2007年2~4月)



(注) 広告収入は1~3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

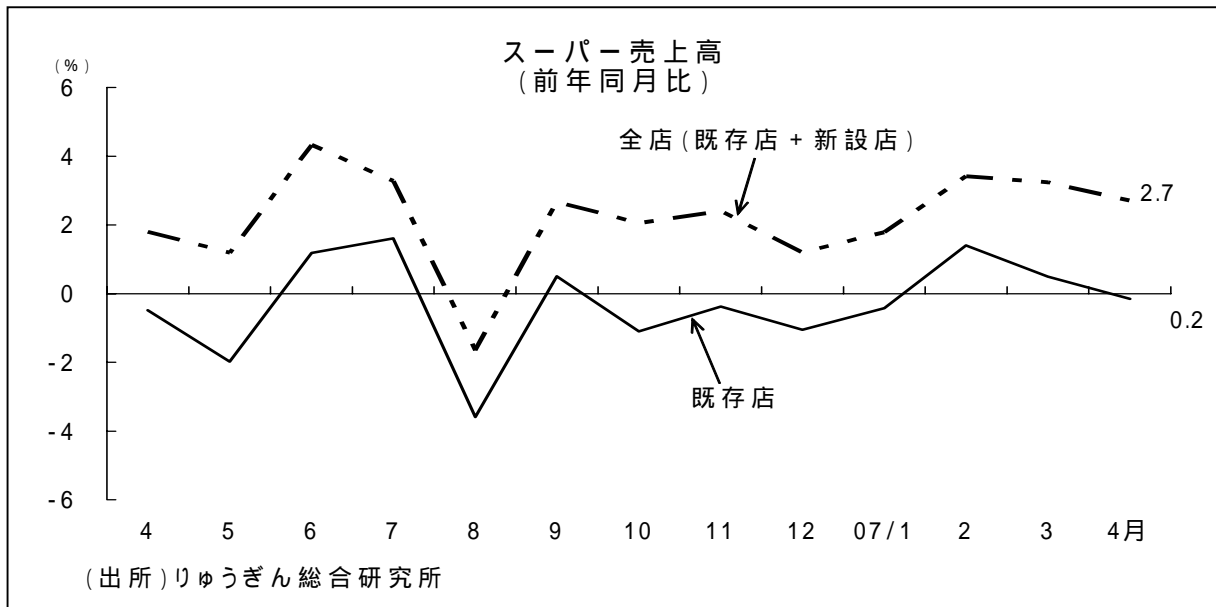
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月ぶりに減少



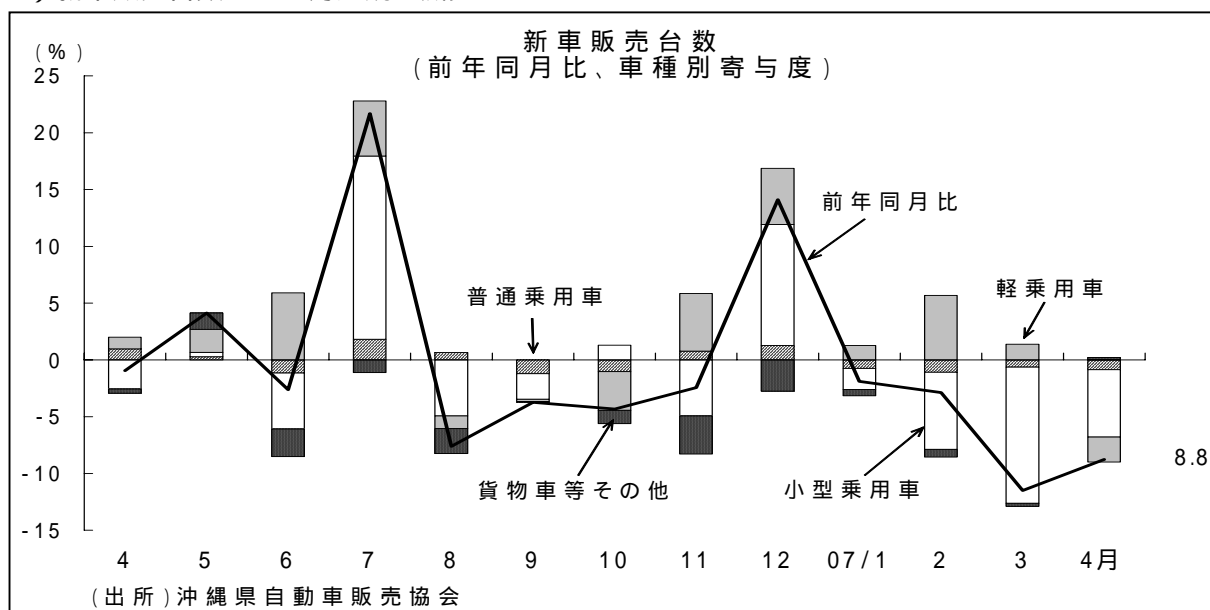
- 百貨店売上高は、月前半に気温が低めに推移したため夏物衣料が振るわなかったことや前年の身の回り品などの催事の反動から前年同月比4.8%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同2.9%増)が増加し、衣料品(同8.5%減)、身の回り品(同7.3%減)、家庭用品・その他(同3.5%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは8カ月連続で増加



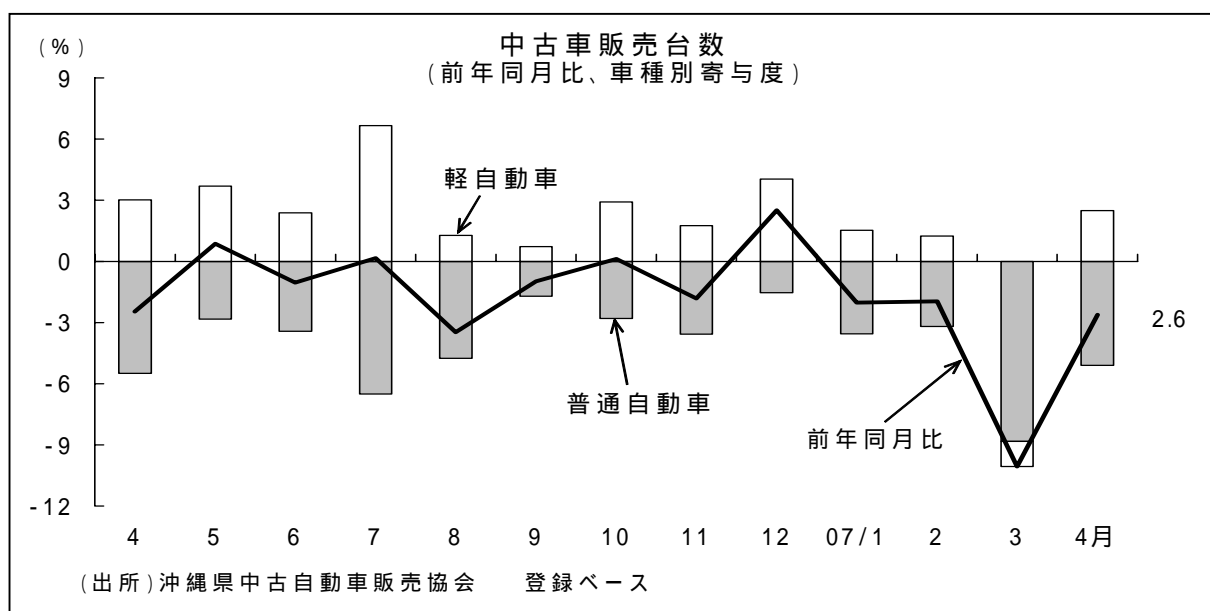
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 衣料品は、月前半に気温が低めに推移したため、かりゆしウエアなどの夏物衣料が振るわず同2.3%減となったものの、食料品は、販促効果などにより同0.8%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などにより同2.7%増と8カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月連続で減少



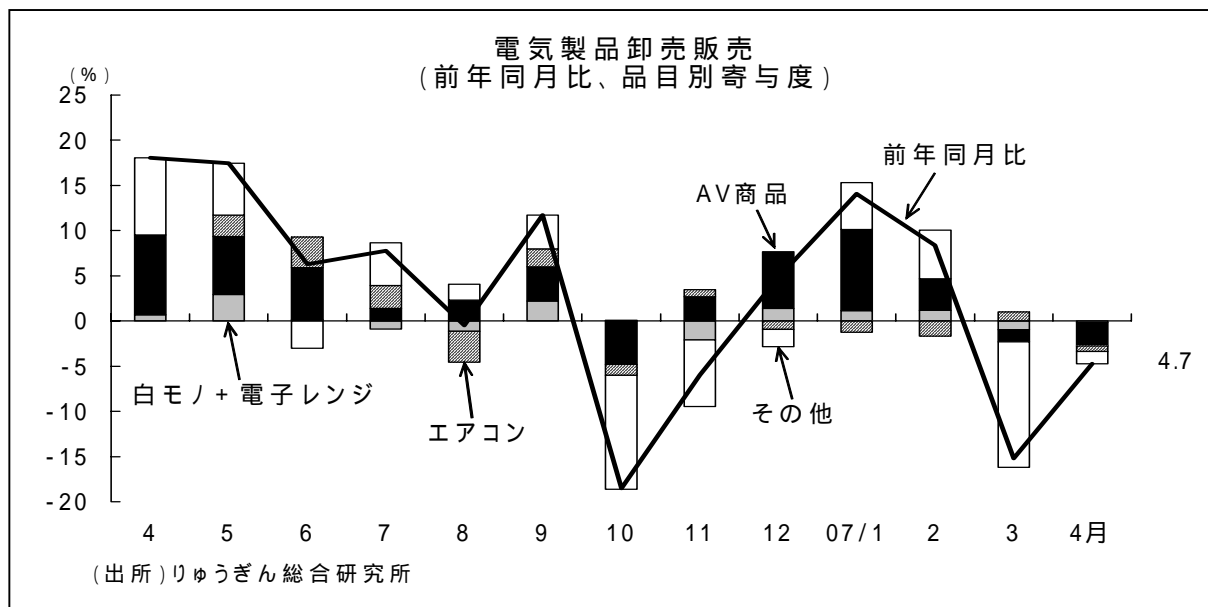
- ・ 新車販売台数は、3,353台と前年のレンタカー需要の反動などから前年同月比8.8%減と4カ月連続で減少した。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,128台（同16.9%減）で、うち普通乗用車は212台（同13.0%減）、小型乗用車は786台（同21.7%減）であった。軽自動車（届出車）は2,225台（同4.0%減）で、うち軽乗用車は1,943台（同4.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：4カ月連続で減少



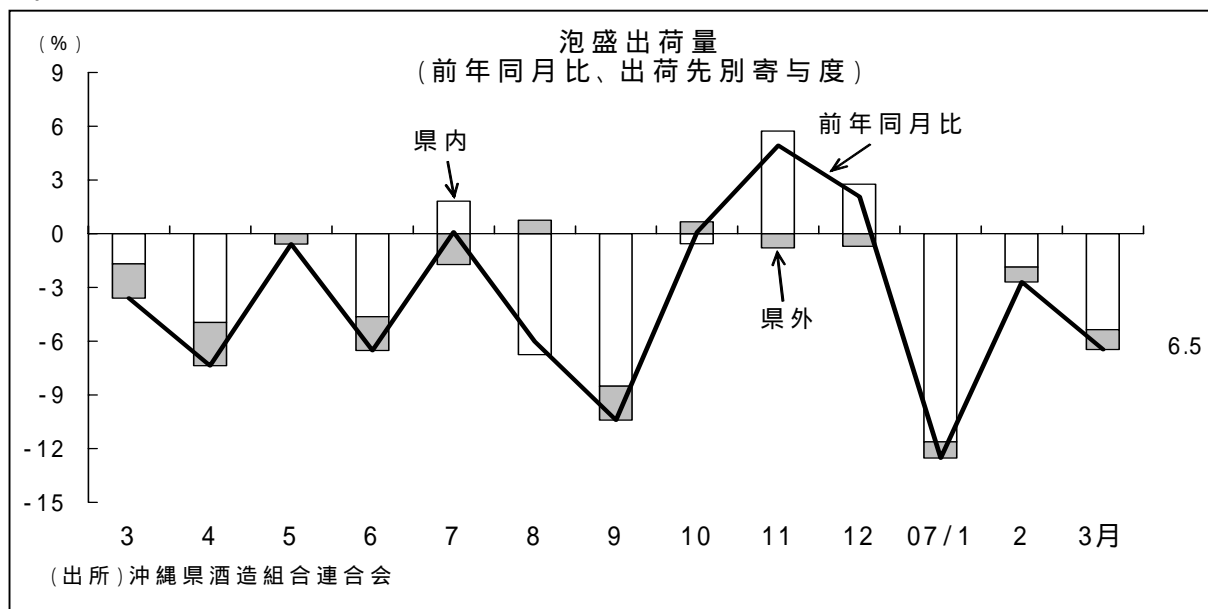
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比2.6%減となり4カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同10.3%減、軽自動車は同4.9%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、大手量販店の開店効果の一巡などから前年同月比 4.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 6.6%減、DVDレコーダーが同 25.3%減、白モノでは洗濯機が同 4.9%増、冷蔵庫が同 8.5%減、エアコンは同 7.1%減、その他ではパソコンが同 23.8%減となった。

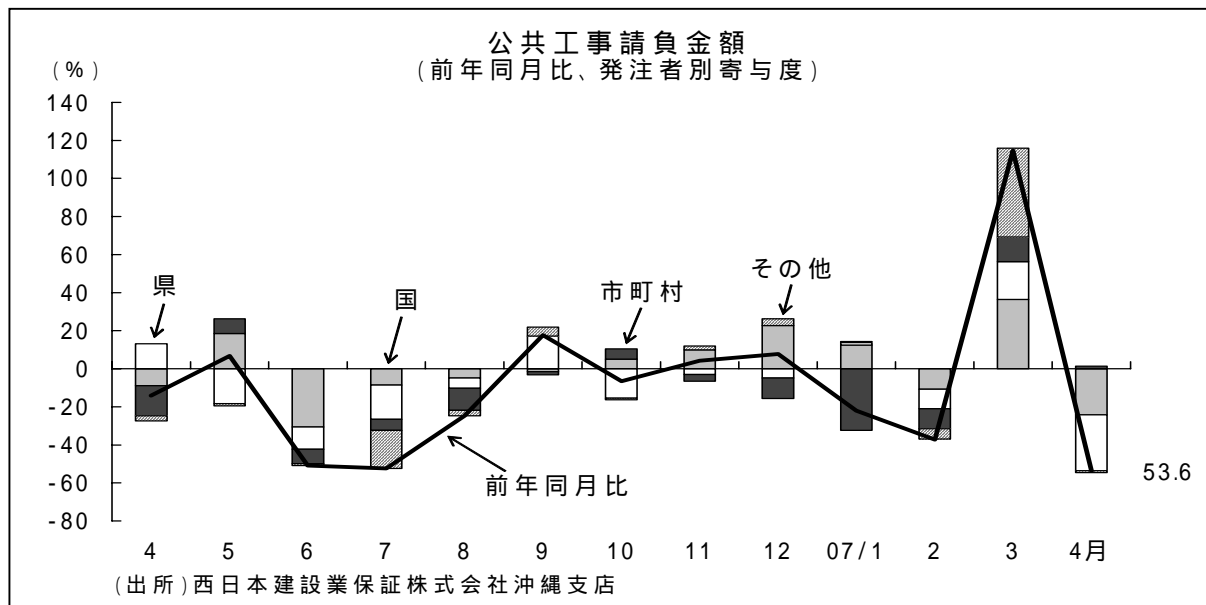
(6) 泡盛出荷量：3カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(3月)は、前年同月比 6.5%減となり3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 6.6%減、県外出荷量は同 5.8%減とともに減少した。

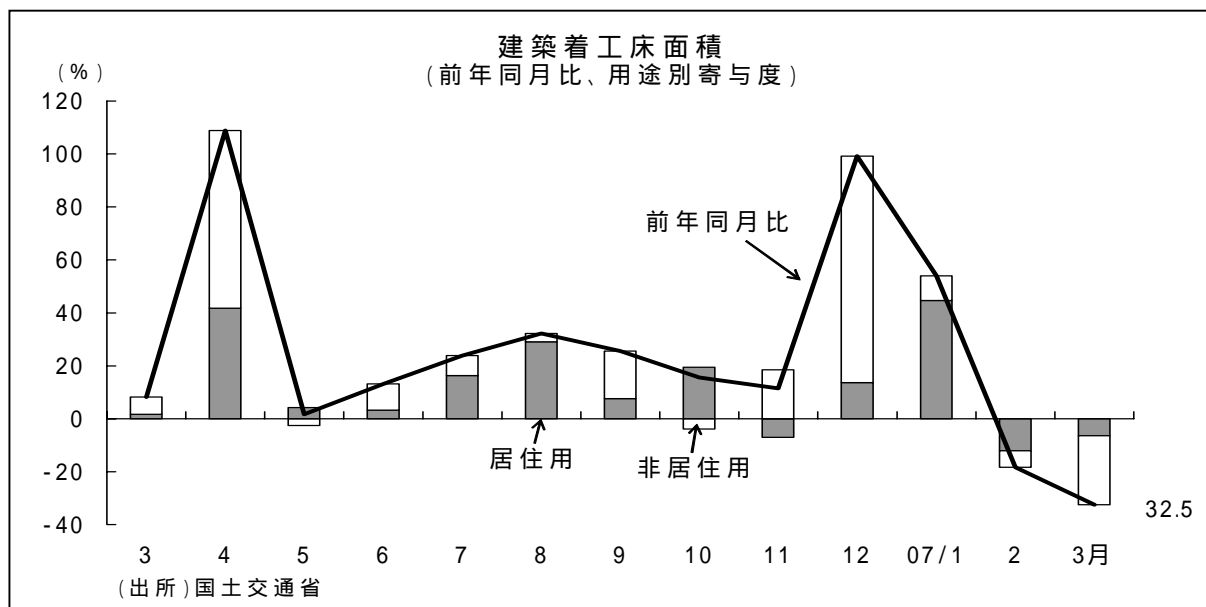
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



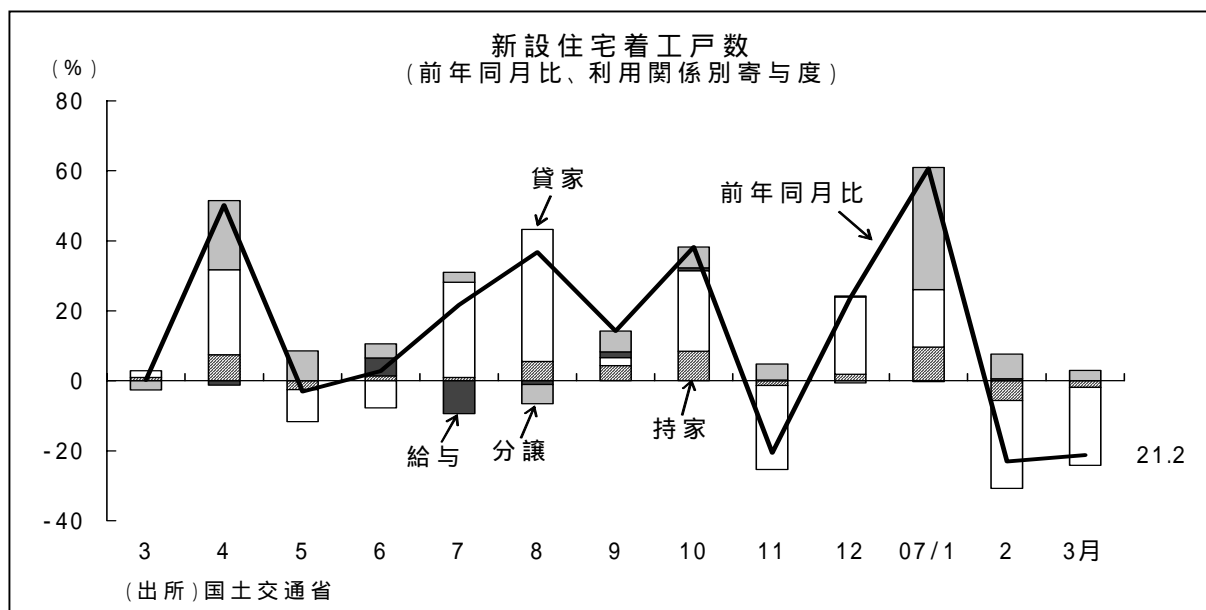
- 公共工事請負金額は、79億64百万円で前年同月比53.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同68.7%減)、県(同54.9%減)、その他公共団体(同27.2%減)が減少し、市町村(同19.1%増)は増加した。
- 大型工事としては、西系列幹線導水施設名護導水工事(第2工区)、許田～久志導水管災害復旧工事(第1、2工区)、新石川浄水場関連工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



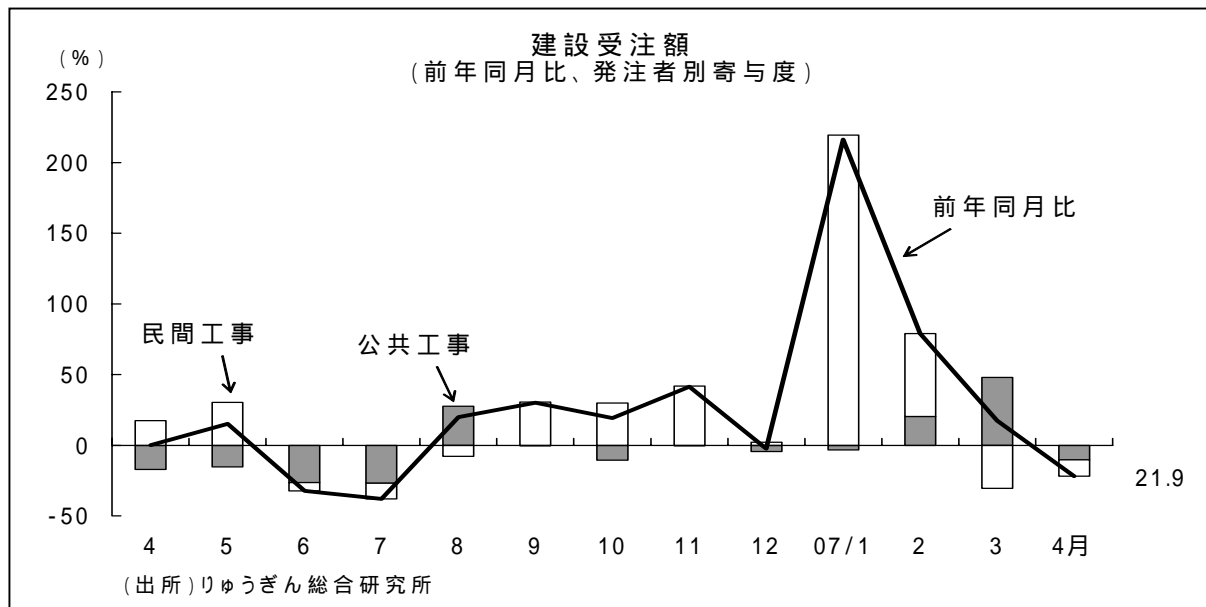
- 建築着工床面積(3月)は、11万3,428㎡で前年同月比32.5%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同12.3%減)、非居住用(同54.6%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(7万904㎡)が最も大きく、次いで医療、福祉用(8,576㎡)、居住産業併用(6,199㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



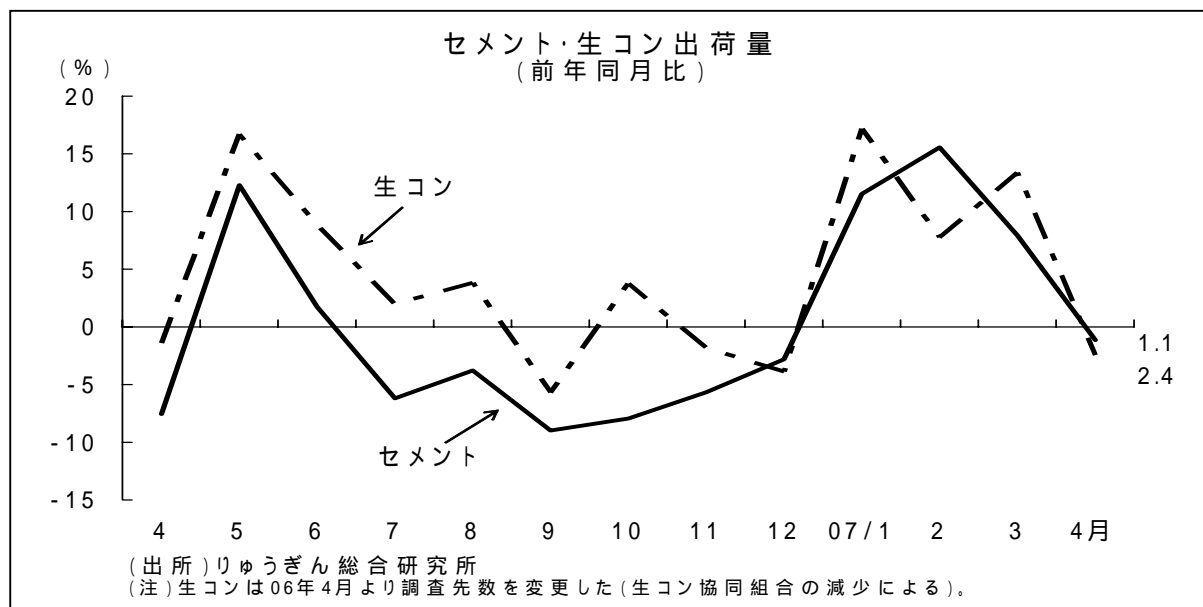
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は、889戸で前年同月比21.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同157.1%増）は増加したものの、持家（同9.3%減）、貸家（同28.5%減）が減少した。

(4) 建設受注額：4カ月ぶりに減少



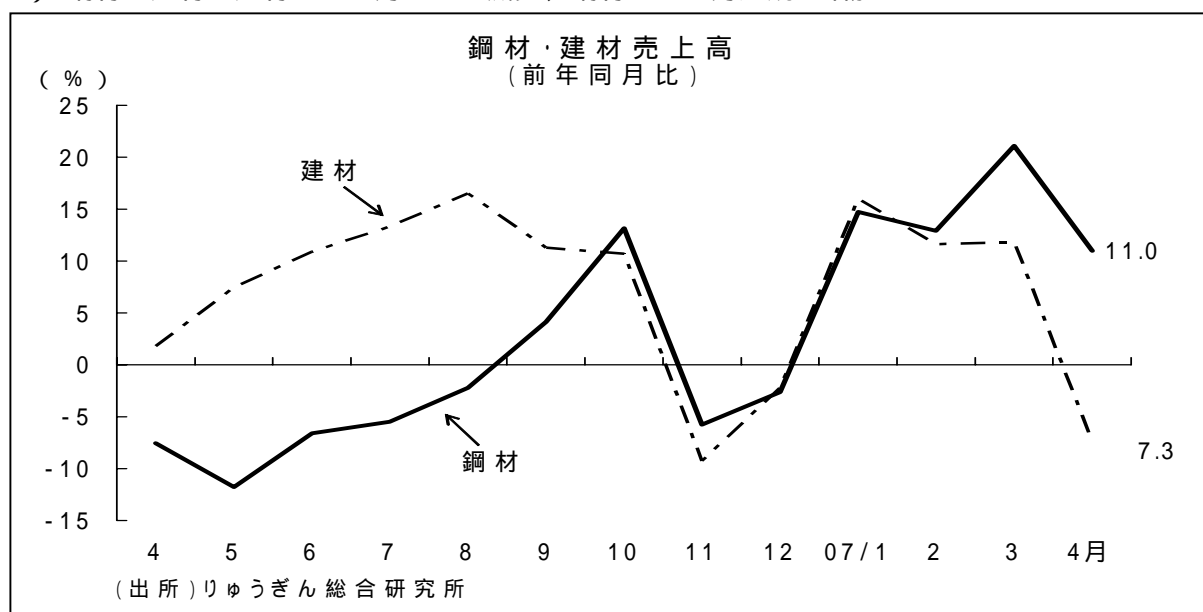
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比21.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、民間工事（同14.6%減）は2カ月連続で減少し、公共工事（同50.5%減）は3カ月ぶりに減少した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事でホテル建設および関連工事やマンション建設工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに4カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、6万5,324トンで前年同月比1.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万285立方メートルで同2.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもにマンション向け出荷が増加し、学校建設や社屋建設向けは減少した。公共工事は学校建設や上下水道工事向けなどが増加し、一般土木工事や橋梁建設向けは減少した。

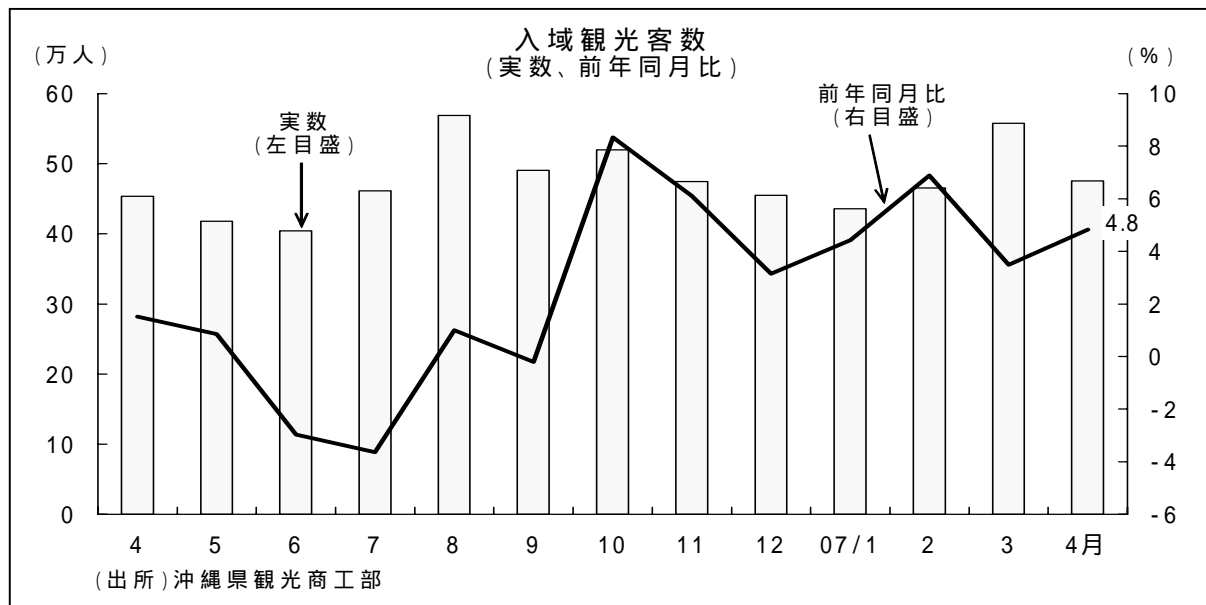
(6) 鋼材・建材：建材は4カ月ぶりに減少、鋼材は4カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比11.0%増と4カ月連続で前年を上回った。原料価格の上昇により価格の高止まりが続いている。
- ・ 建材売上高は、同7.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。マンション向けは依然堅調に推移しているものの、持ち家、アパート建設向け出荷に一服感が出ている。

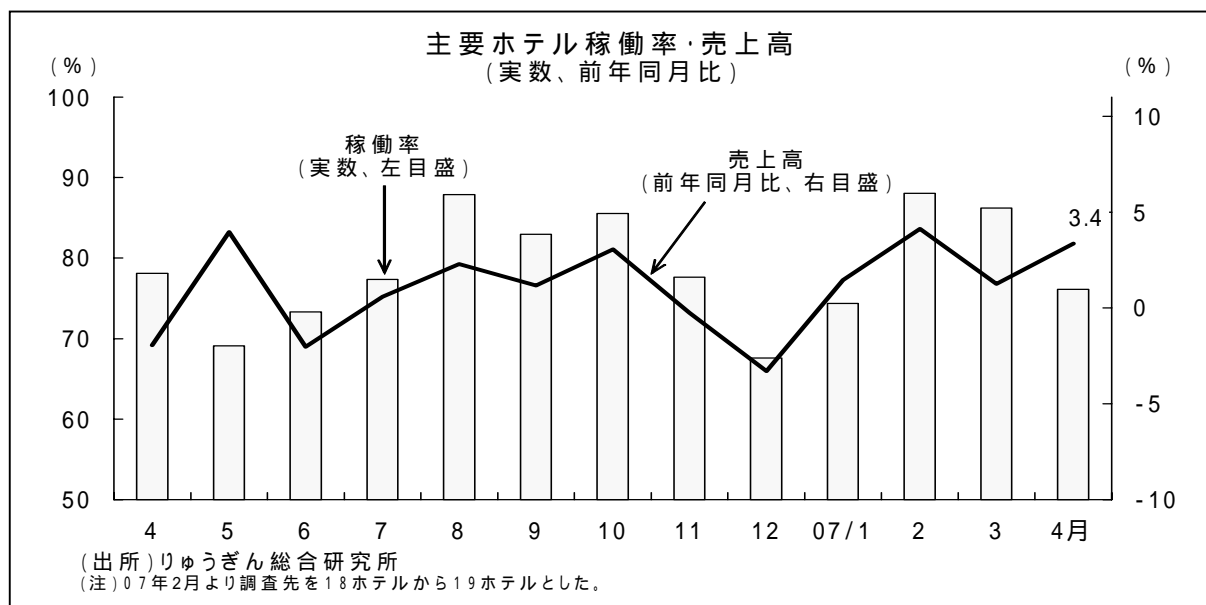
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：7カ月連続で増加



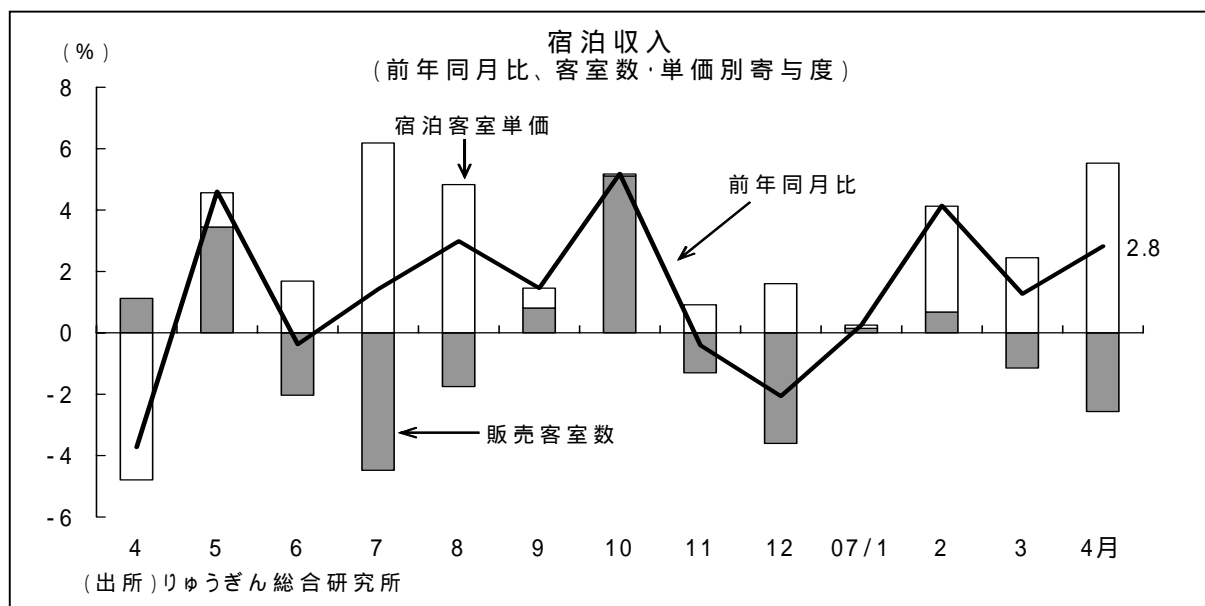
- ・ 入域観光客数は47万5,300人で、前年同月比4.8%増加(21,900人増)となり7カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。
- ・ 国内客(同4.5%増)は、ゴールデンウィーク前半の入込が好調に推移し、9カ月連続で前年を上回った。外国客(同28.6%増)は、香港エクスプレス航空のチャーター便があったほか、台湾航空会社の沖縄路線販売強化などにより3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 5月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比3.0%減となり3カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は2カ月連続で低下、売上高は4カ月連続で増加



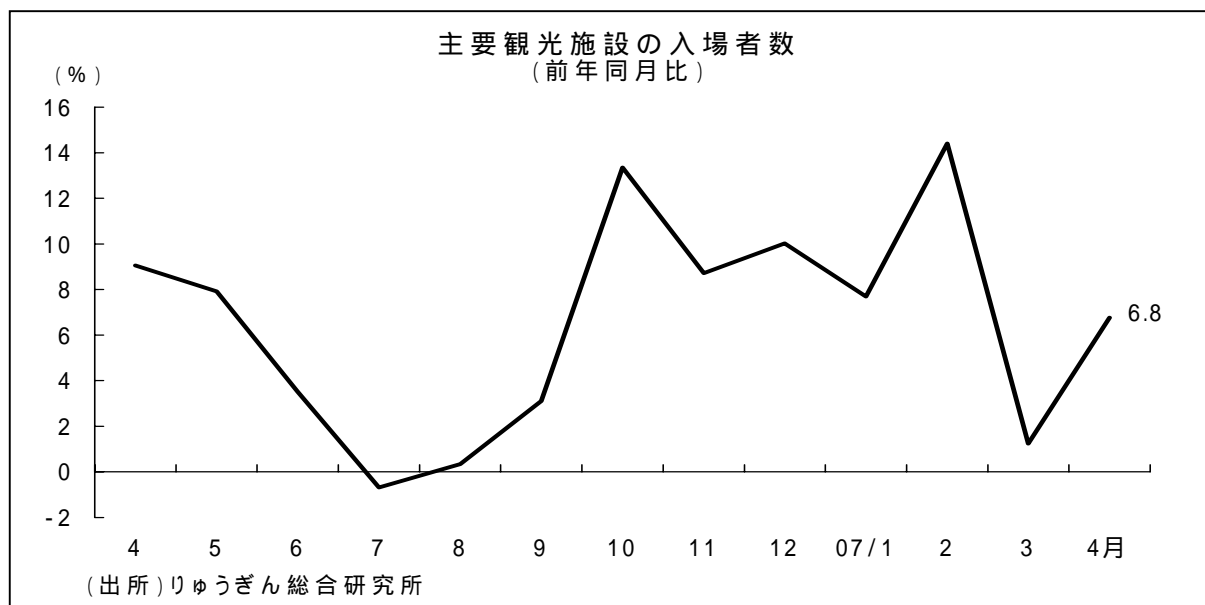
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、76.1%で前年同月比1.9ポイント低下し、2カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.4%増加し、4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、72.9%で同3.7ポイント低下した。売上高は、同1.1%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、78.5%で同0.8ポイント低下した。売上高は、同5.7%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：4カ月連続で増加



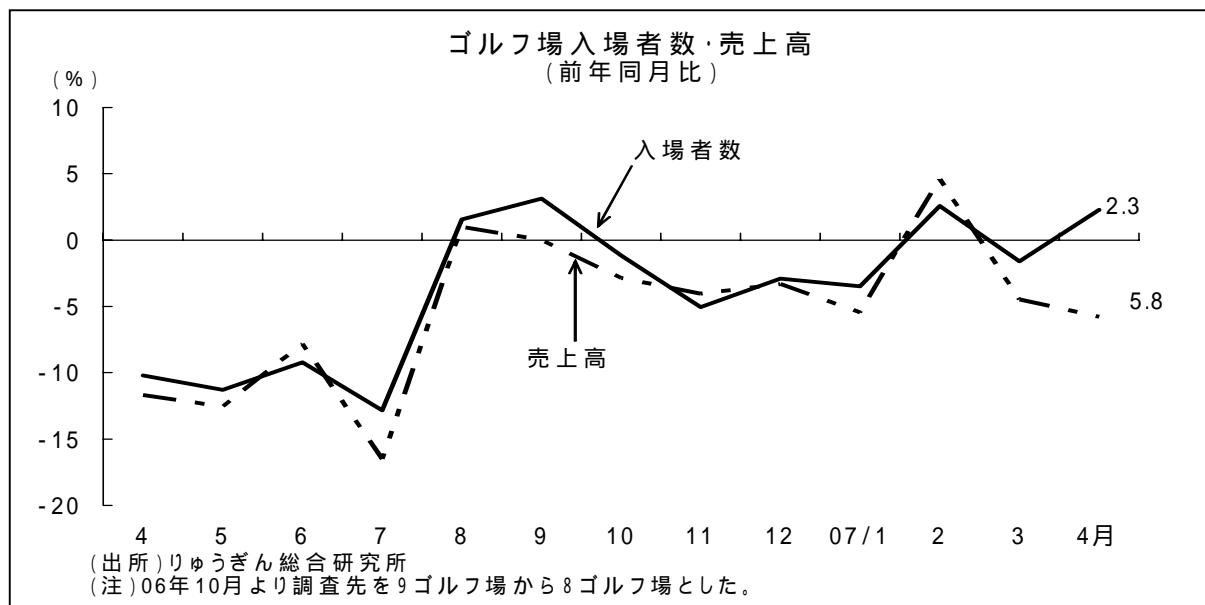
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）が2カ月連続で減少したが、宿泊客室単価（価格要因）が12カ月連続で増加したことから全体では前年同月比2.8%増となり4カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：9カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で6.8%増加し、9カ月連続で前年を上回った。

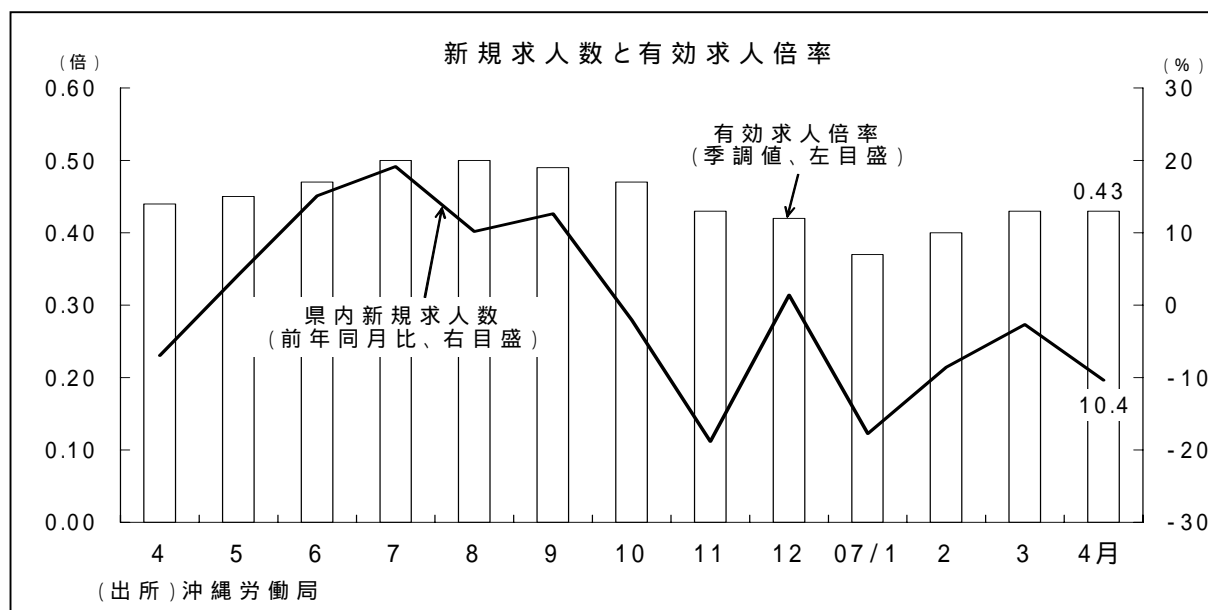
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は2カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 2.3%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同 5.8%減少し2カ月連続で減少した。県外客の入場は前年並みであった。

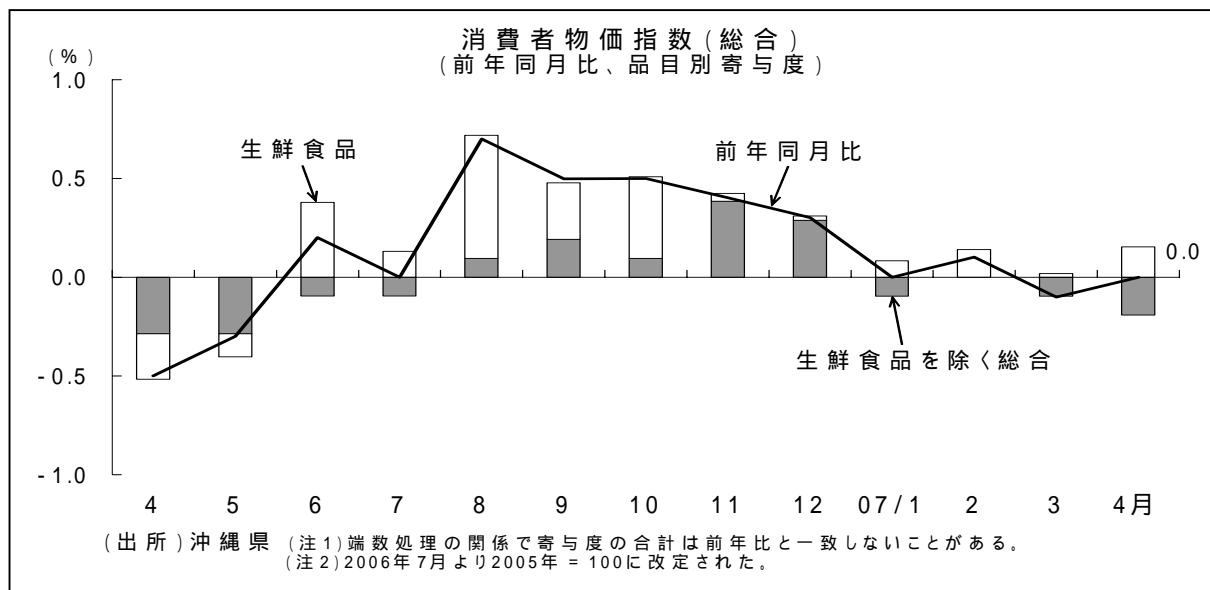
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



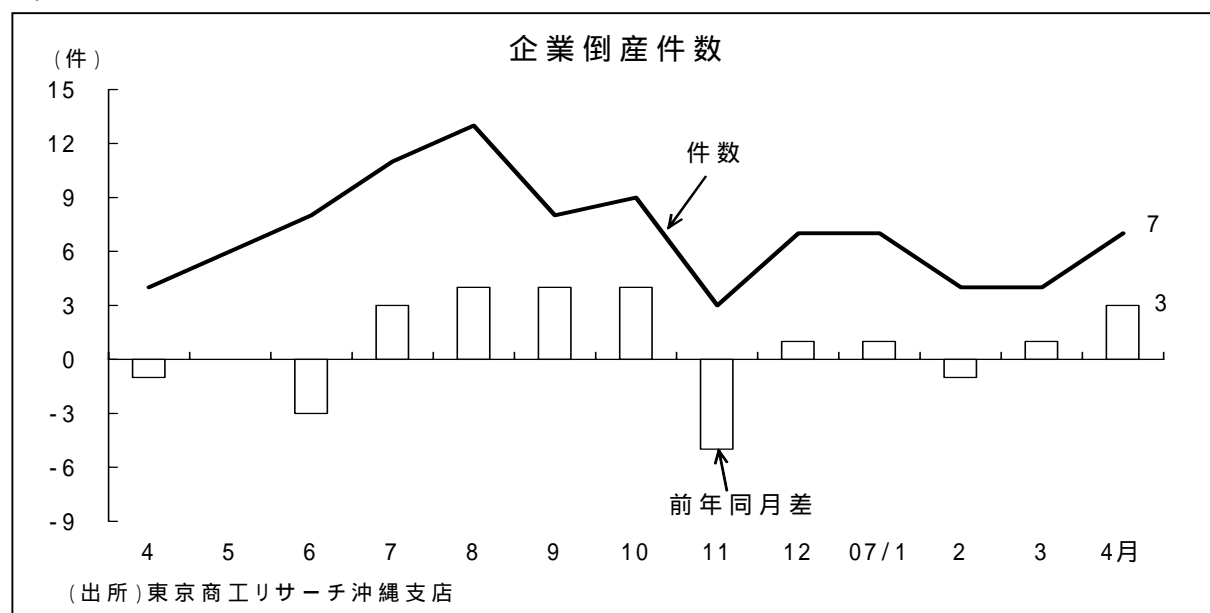
- ・ 新規求人数は、前年同月比 10.4%減となり4カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉、金融・保険業などで増加し、製造業、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.43倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口は、62万4千人で前年同月比 3.4%の減少となり、就業者数は、57万5千人で同 3.7%の減少となった。完全失業者数は、5万人で前年と同水準であった。完全失業率は 8.0%と同 0.3ポイント悪化した。

(2) 消費者物価：同水準



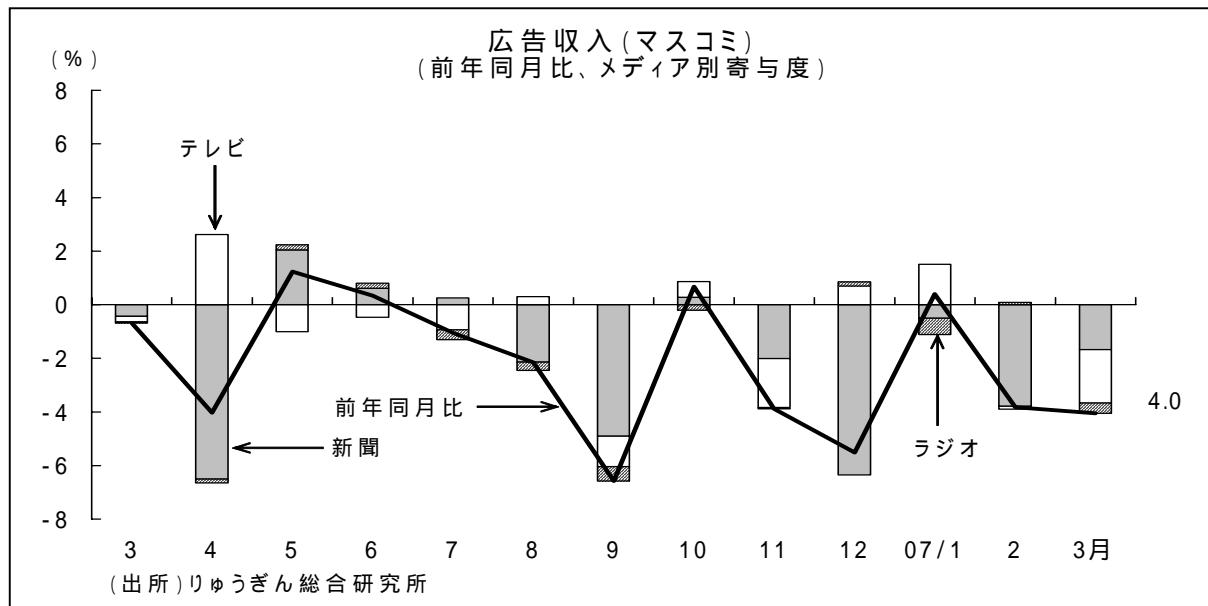
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月と同水準となった。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、食料などが上昇し、交通・通信、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



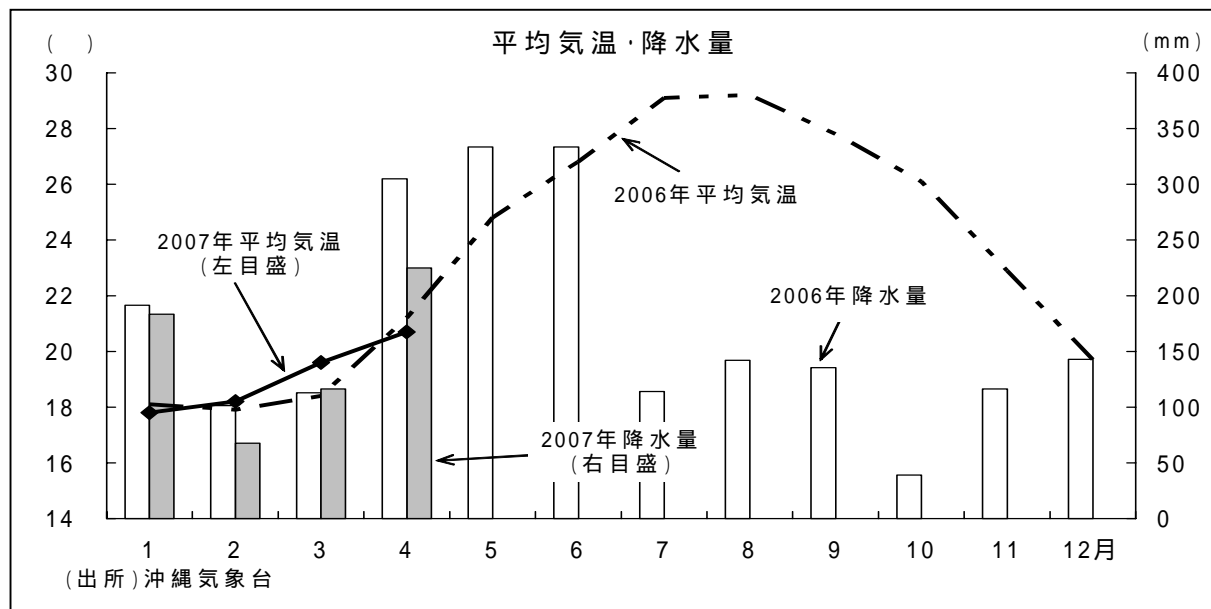
- ・ 倒産件数は、7件となり前年同月を3件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月差3件増)、卸売業1件(同1件増)であった。建設業の倒産が引き続き多発している。
- ・ 負債総額は、10億円の大型倒産が1件発生したことなどから15億6,100万円となり前年同月比36.2%の増加となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 3月)は、前年同月比 4.0%減少し2カ月連続で前年を下回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を下回った。

(参考)



気象(那覇)

- ・ 平均気温は 20.7 と前年同月(21.2)より低く、平年値(21.3)と比較しても低く推移した。降水量は 225.0mmと前年同月(305.0mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2006 3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	-	7,964	53.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	14.7	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	12.9	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	21.1	11.8	557.7	3.5	1.2
4	-	-	21.9	1.1	2.4	11.0	7.3	475.3	4.8	6.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	-	-	3,316	1.0
2006 3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	75.5	3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	83.8	6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.0	9.0	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	90.2	2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	86.1	2.1	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.5	1.3	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	87.5	3.8	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.6	3.3	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	88.7	1.9	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	-	-	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 3	3	1,700	88.9	0.7	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	1,128	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 3	255	389	133	2.544	39	16.1	741	14.5	58	0.078
4	314	308	6	2.527	34	14.1	583	14.4	343	0.588
5	239	530	311	2.582	42	11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2.572	38	14.2	747	1.1	204	0.273
7	307	357	49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2.561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2.533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	-	-	-	-	34	1.1	609	4.5	156	0.256
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 3	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	2.2	12,978	7.7	1,287	7.4
5	30,215	0.2	-	-	22,754	1.5	12,978	7.3	1,239	8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	8.7	1,220	8.0
7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.0	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	